

平成30年度

単位施策評価表

所属 10200000
総合政策部 地域づくり

施策	7106 地域自治の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	元気な地域づくりを目指す地域自治制度の推進に向け、地域の課題や将来について議論する地域会議の開催等を図る。							
成果指標	地域会議出席率...5年間（2018年度～2022年度）で90.0％（現状値85.0％）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標 1 [%]	予定	86.00	87.00	88.00	89.00	90.00	
		実績	78.09					
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	184,751	151,578	123,586	0	0		
	実績	172,694	151,578	123,586	0	0		
内部評価	貢献度	上位施策の地域の特性を踏まえた市民が主役のまちづくりの推進を図るには、地域会議の開催が不可欠であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	委員の会議出席率が目標値を下回る地域が多かった。						
	課題	現在の地域自治制度は、平成 2 7 年度から始まり 4 年が経過したが、未だ地域会議や地域予算提案制度を知らない市民が多い。						
	取組方針	令和元年度まで続く現行の地域自治制度の改善を図り、令和 2 年度以降の地域自治制度をより良いものにするため、令和元年度で制度の見直しを進める。						
外部評価	成果指標である「地域会議出席率」については、目標値に達成していない。地域の課題や将来について議論をする会議に委員の出席率が良くないことは残念なことである。出席率については地域ごとに差があると思われる。なぜ会議に出席できなかったのかを明確にし、会議のあり方を検討する必要がある。 また、地域会議間のつながりが薄いため他の地域会議の活動状況が不明であること、さらには、地域会議をバランスよく推進しないと地域間の競争となり、合併後の一体感が損なわれることも思慮される。そこで、全体会議の場を設け、地域会議ごとに成果や実績を発表することで他地域の状況が理解され参考となるのではないかと。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	671801	地域づくり推進課一般経常事務費				5,481	100	
	704401	地域会議運営事業費（栃木中央）				9,614	100	
	704501	地域会議運営事業費（栃木東部）				7,899	100	
	704601	地域会議運営事業費（栃木西部）				8,044	100	
	705302	地域会議運営事業費（大平）				10,097	100	
	705403	地域会議運営事業費（藤岡）				15,388	100	
	705504	地域会議運営事業費（都賀）				11,929	100	
	705605	地域会議運営事業費（西方）				7,948	100	
	719706	地域会議運営事業費（岩舟）				14,591	100	
	719801	地域予算提案事業費				26,831	100	

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	7106 地域自治の推進		
区分	妥当性	妥当	地域の意見を市政に反映させる手段として当該施策は妥当と考える。
	コスト削減の余地	無	本施策の事業費は身近な地域のまちづくりであり、地域の活動量を減らさずコストを下げることはなじまない。
	受益者負担	適正	本施策は身近な地域の活性化を図るものであり、受益者負担は適当であると思われる。
	上位貢献度	有効	上位施策の実現のため、本施策の目標達成が貢献する。
	類似事業の有無	無	他に類似する事務事業は見受けられない。
	成果向上の余地	有	成果は向上しており、今後も向上を図っていく。
内部評価	貢献度	後期基本計画策定時の住民アンケートの結果では、住民満足度の目標値は未達だったものの、策定時の現状値よりも向上していることから、本単位施策による貢献度は高いと考える。	
	達成状況	目標値を下回っている地域でも数値はほとんど僅差である。	
	課題	現行の地域自治制度が導入されて4年が経過したが、未だ地域会議や地域予算提案制度について、知らない市民が多い。	
	取組方針	現行の地域自治制度が導入されて4年が経過した。その中で新たに制度の運用等について課題が出てきており、より良い制度にするため、令和2年度に制度の見直しを図る。	